



2017年3月期 第2四半期 決算概要

2016年11月9日

バンドー化学株式会社

I . 会社概要

II . 2017年3月期 第2四半期 決算概要

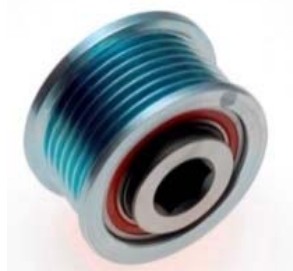
III . 2017年3月期 業績予想

I . 会社概要

会社基本情報

社名	バンドー化学株式会社(証券コード:5195)
本社所在地	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6
代表者	代表取締役社長 吉井 満隆
設立	1906年4月(明治39年4月)
資本金	10,951百万円(2016年9月30日現在)

自動車部品事業



●自動車用補機駆動ベルト

●オートテンショナ

産業資材事業



●産業機械用駆動ベルト

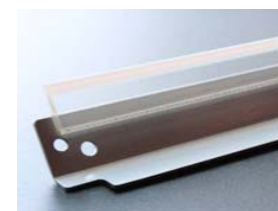


●農機用駆動ベルト

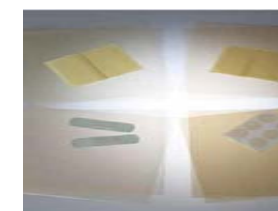


●コンベヤベルト

高機能エラストマー製品事業



●精密機能部品製品
(左:クリーニングブレード 右:高機能ローラ)



●機能フィルム製品

Ⅱ. 2017年3月期 第2四半期 決算概要

■ 2017年3月期 第2四半期 決算ハイライト

(百万円)

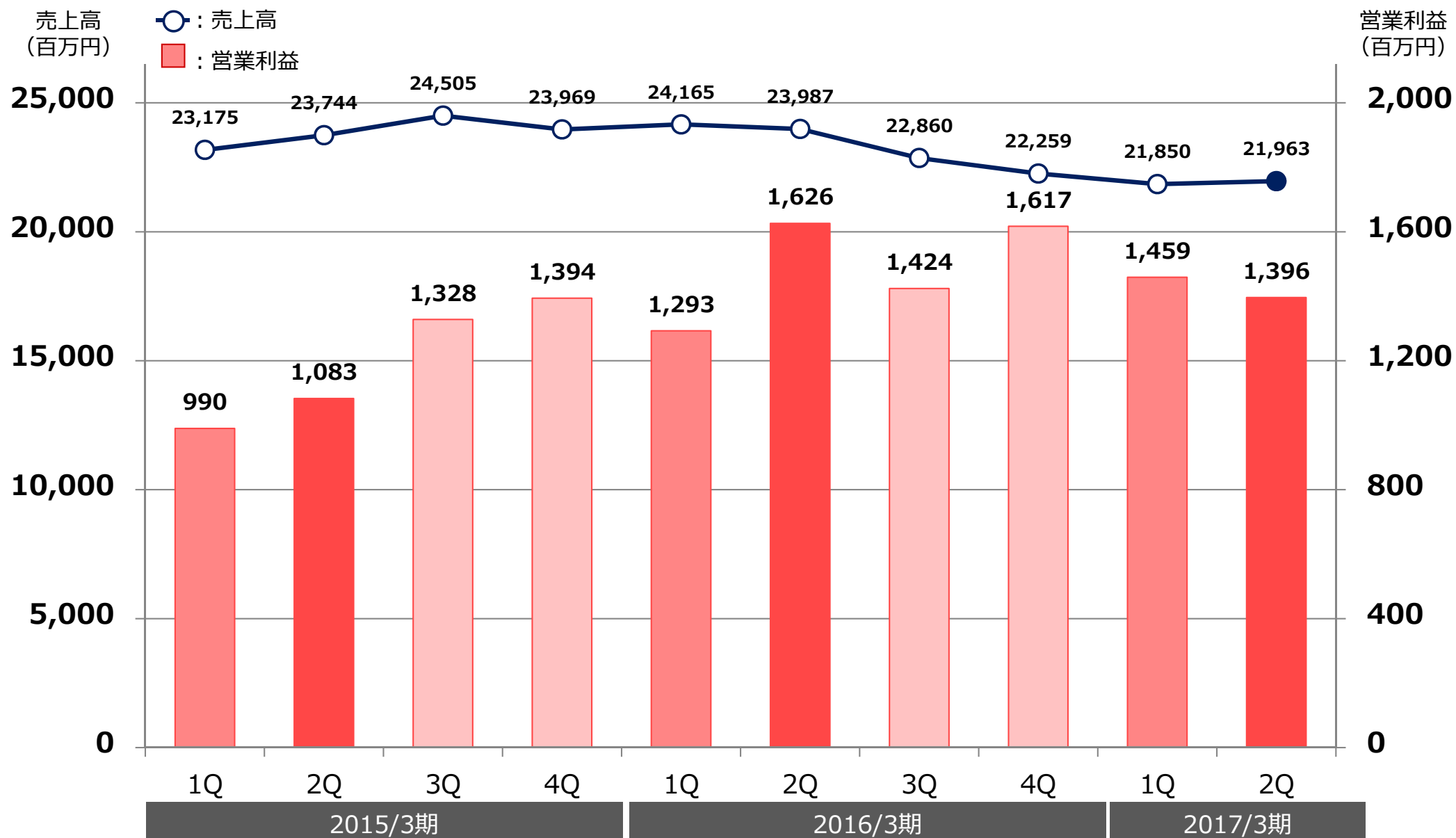
	2015/9 実績	2016/9			
		実績	前年同期比	事前予想	事前予想比
売上高	48,152	43,813	△4,339	47,000	△3,186
営業利益	2,919	2,855	△63	3,000	△144
経常利益	3,491	2,762	△728	3,200	△437
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,592	2,095	△497	2,300	△204
営業利益率	6.1%	6.5%	+0.5%	6.4%	+0.1%

- 売上高は前年同期比で、主として円高により減収(△4,339百万円)。
- 営業利益は微減(△63百万円)に留まったものの、円高により営業外損益が悪化し、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益(△497百万円)。

■ 2017年3月期 第2四半期 決算ハイライト

- 自動車部品事業において、国内では自動車生産台数が前年度を下回った影響により販売が減少した。海外では、中国、タイでの自動車用部品およびタイ、インドおよびベトナムでの二輪車用部品の販売が増加した。全体では現地通貨ベースで売上高を伸長させたが、円高の影響により減収となった。
- 産業資材事業において、一般産業用伝動ベルト製品分野では中国、タイでの農業機械用伝動ベルトの販売が増加したが、国内での設備投資需要の低迷の影響で販売が減少し、全体で販売が減少した。運搬ベルト分野では日本、中国およびアセアン地域での軽搬送ベルトの販売が増加したが、鉄鋼用および資源開発用のコンベヤベルトの販売が減少した。
- 高機能エラストマー製品事業において、精密機能部品では国内外OA機器メーカーの減産の影響により販売が減少した。機能フィルム製品では国内での非住宅関連の需要増や積極的な営業活動により販売が増加した。
- 営業利益において、原価低減活動の徹底や海外生産拠点の採算改善推進および収益性を重視した受注を行ったが、円高の影響を受け減益となった。

■ 四半期推移(売上高/営業利益)

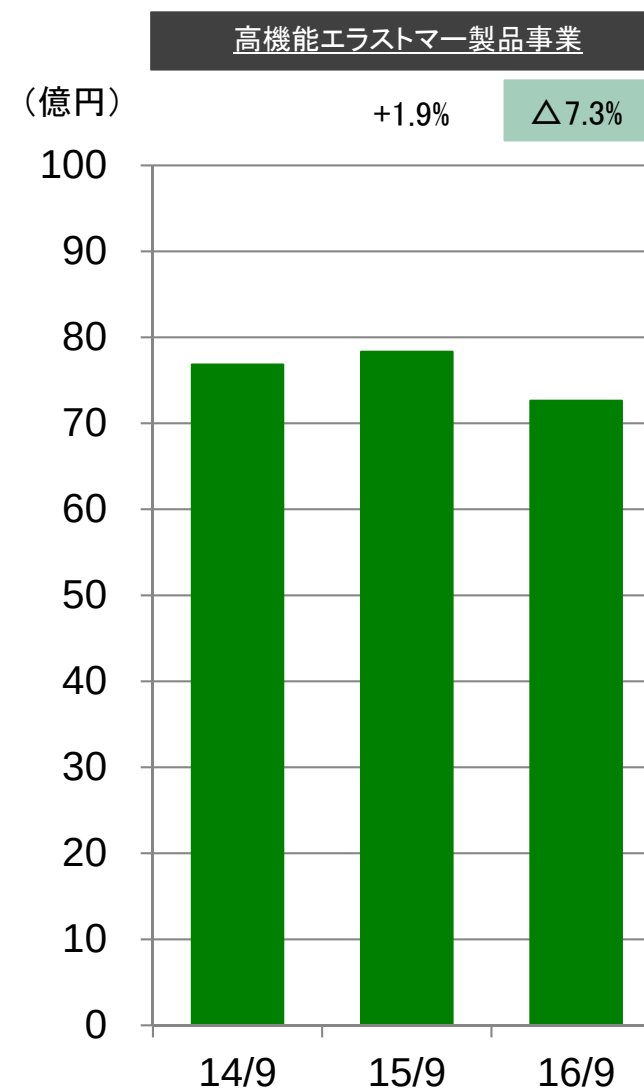
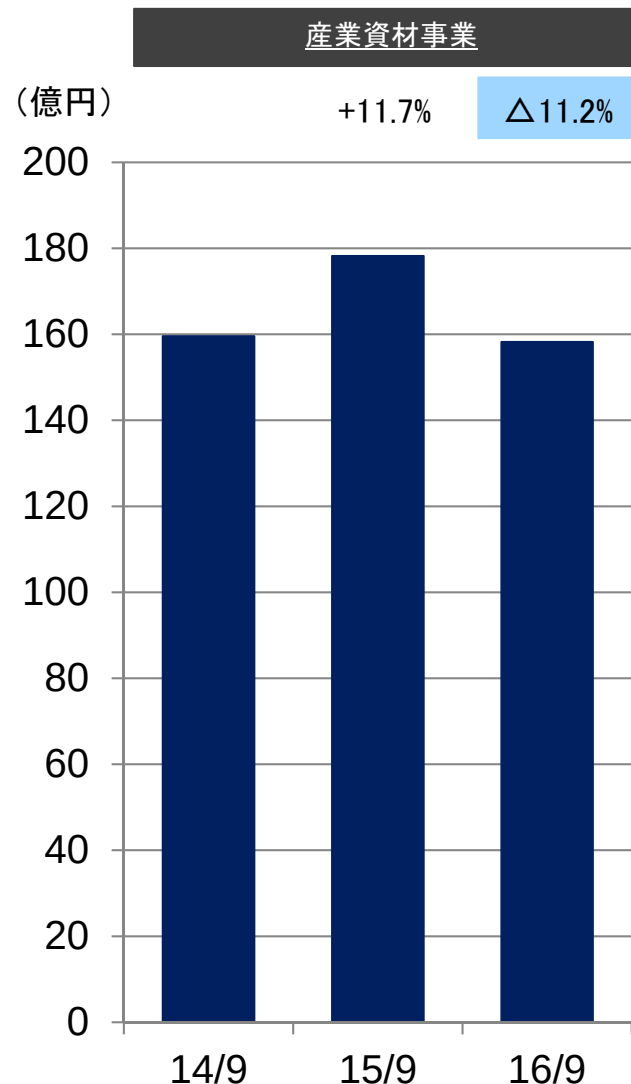
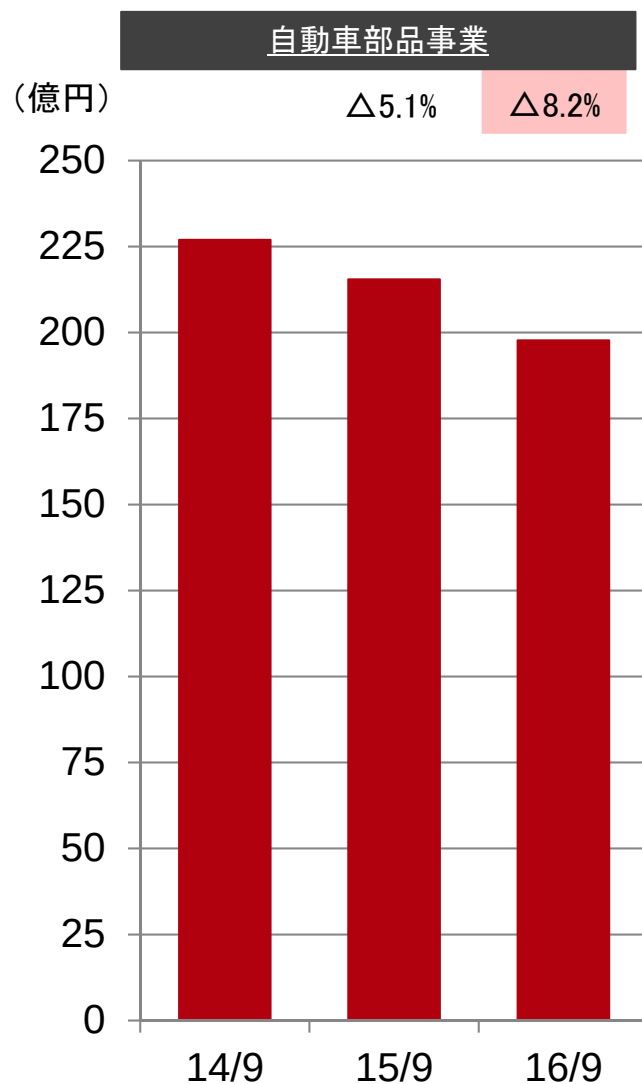


■ 2017年3月期 第2四半期 セグメントの状況

(百万円)

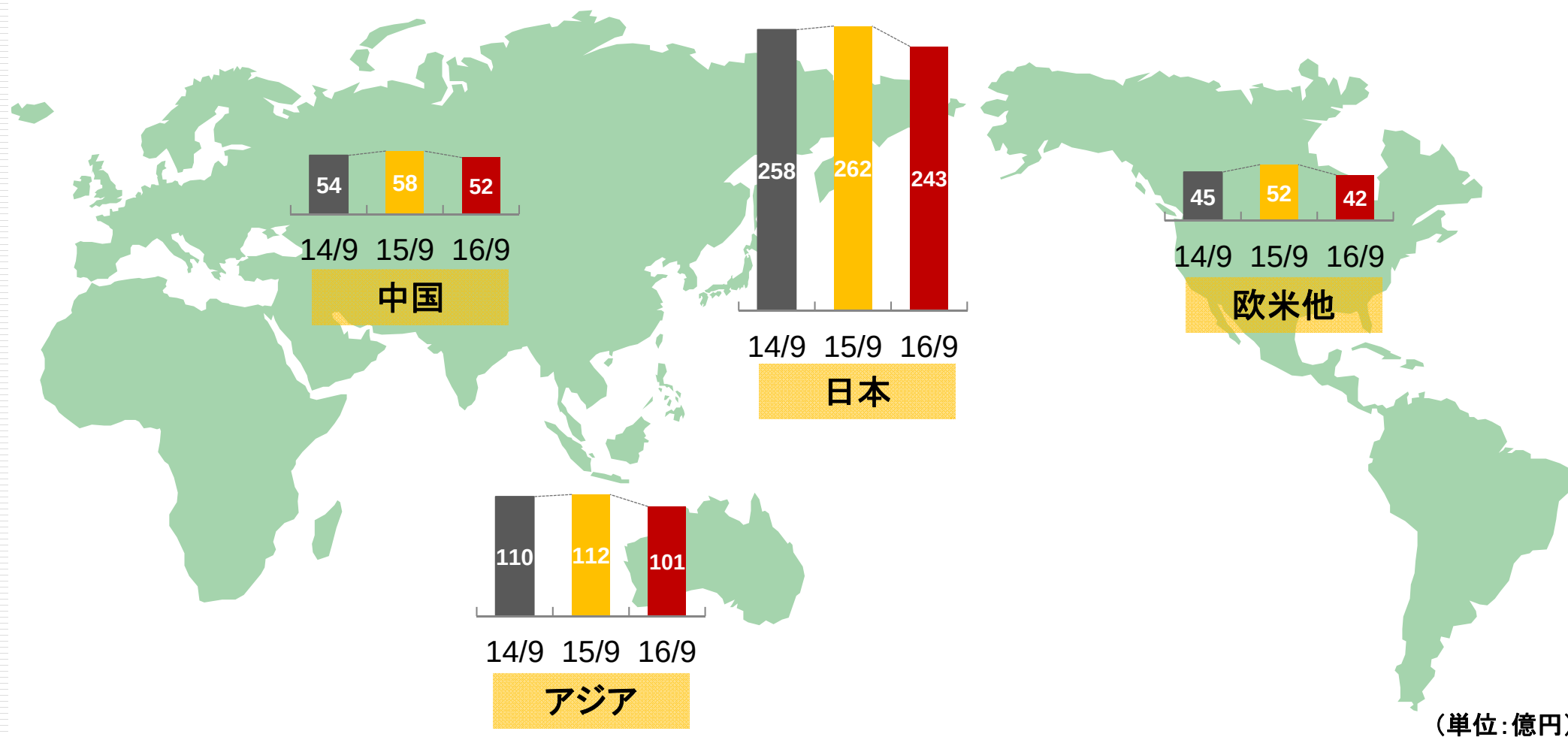
	2015年2Q 実績	2016年2Q		
		実績	前年同期比増減額	前年同期比増減割合
売上高	48,152	43,813	△4,339	△9.0%
自動車部品事業	21,593	19,811	△1,782	△8.3%
産業資材事業	17,852	15,866	△1,985	△11.1%
高機能エラストマー製品事業	7,861	7,315	△545	△6.9%
その他	1,335	1,168	△167	△12.5%
セグメント間消去	△490	△349	+141	—
営業利益	2,919	2,855	△63	△2.2%
自動車部品事業	1,551	1,264	△286	△18.5%
産業資材事業	1,106	1,206	+99	+9.0%
高機能エラストマー製品事業	330	116	△213	△64.6%
その他	157	188	+30	+19.6%
セグメント間消去	△225	79	+305	—

■ セグメント別 売上高推移



(注)上記売上高はセグメント間取引消去後。

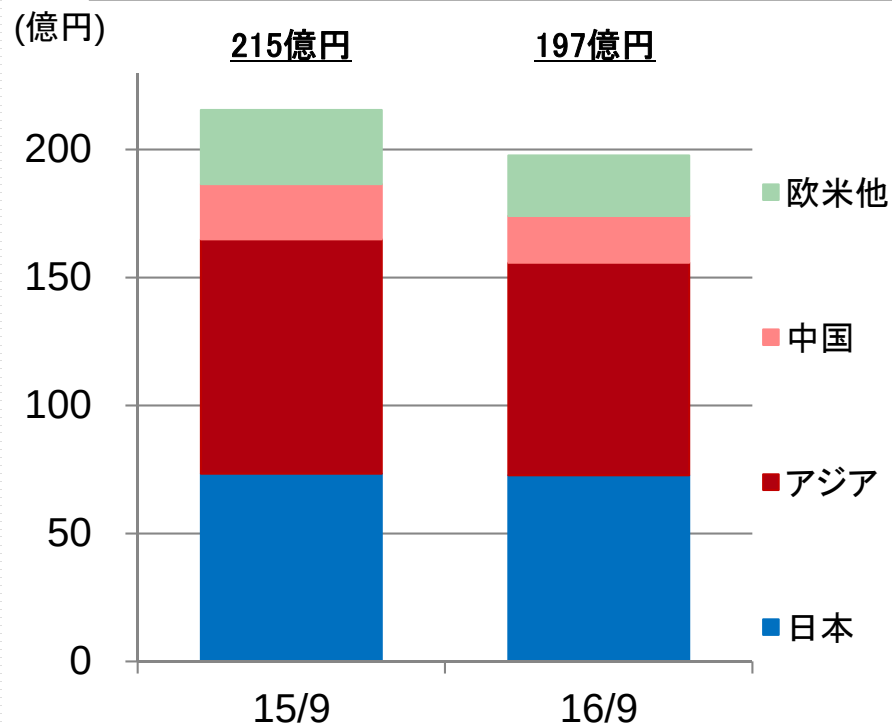
■ グローバル市場展開：所在地別売上高



(注)所在地別売上高はセグメント間取引消去後。

自動車部品事業 概要

所在地別売上高



欧米他
(△18.1%)

- 米国と欧州では、引き続き自動車生産台数が増加したが、米国において収益性を重視した受注活動により補機駆動用伝動ベルト製品の販売が減少。
- 補修品の販売は堅調に推移。

中国
(△15.4%)

- 小型車減税措置の効果継続による自動車生産台数増加により、補機駆動用伝動ベルト製品の販売が増加したが、円高の影響により減少。

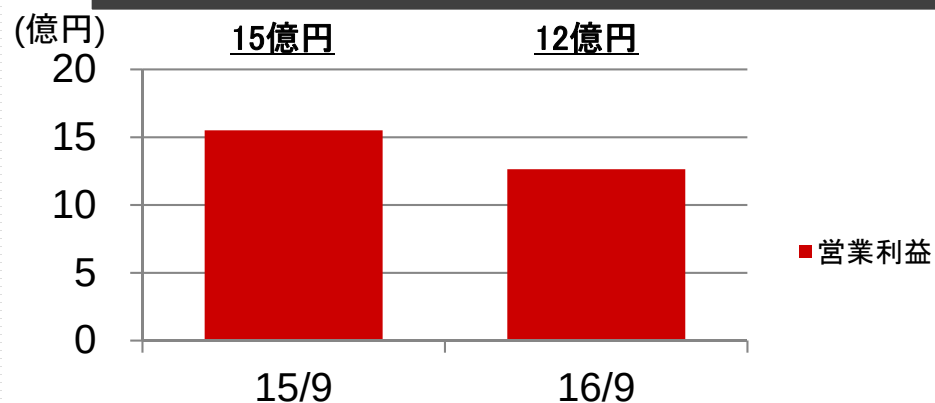
アジア
(△9.3%)

- インド、ベトナム、タイにおいて、スクーター用変速ベルトが好調を維持し、販売が増加。またタイの自動車生産台数も堅調に推移し、全体で販売が増加したが、円高の影響により減少。

日本
(△0.8%)

- 軽自動車の販売不振や熊本地震の影響など主要顧客の生産台数が減少したが、補修品販売の拡販活動が奏功し、全体では横ばいで推移。

営業利益

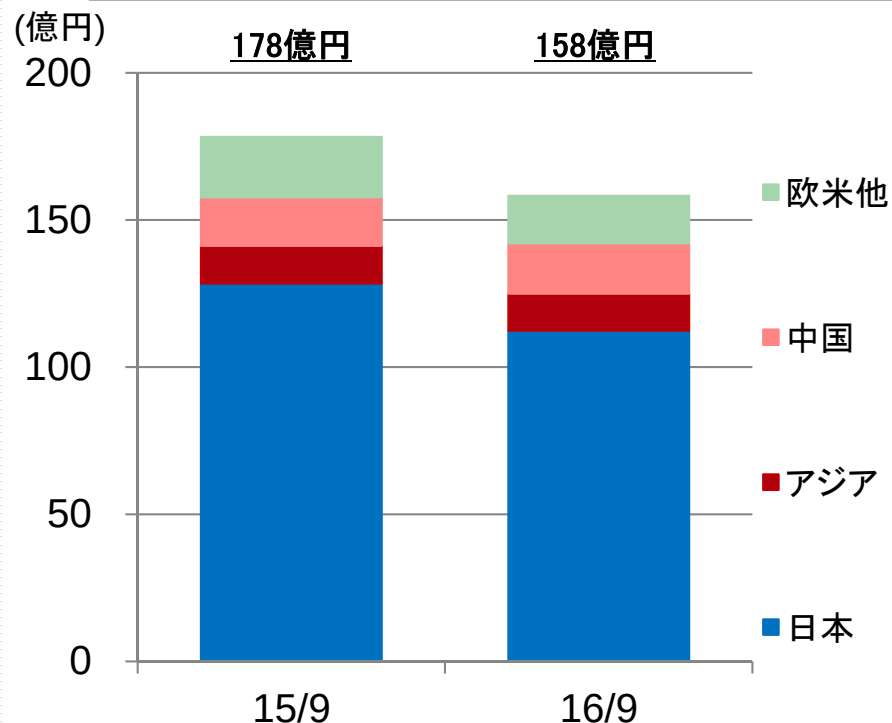


営業利益
(△18.5%)

- アジアおよび中国における販売の増加により、現地通貨での利益が増加したが、円高の影響により減少。
- 欧米では販売の減少により、利益が減少。

産業資材事業 概要

所在地別売上高



欧米他
(△21.3%)

- 米国の景気回復により、産業機械用伝動ベルトの販売が堅調に推移したが、南米向けなどの販売が減少。

中国
(+3.9%)

- 政府支援策の影響や拡販活動が奏功し、農業機械用伝動ベルトおよび軽搬送ベルトなどの販売が増加。

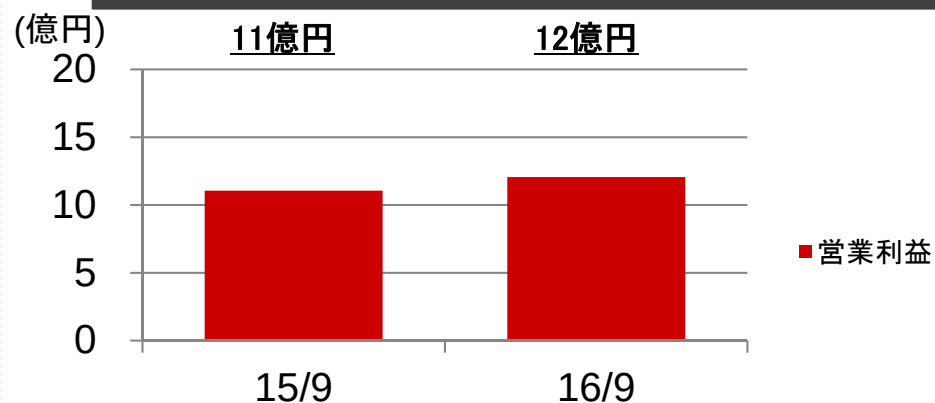
アジア
(△1.9%)

- タイ、ベトナム、インドにおいて、顧客開拓を進めたことにより、産業機械用および農業機械用伝動ベルトの販売が増加。また、タイ、ベトナム、マレーシアにおいて、軽搬送ベルトが増加したが、全体では円高の影響により減少。

日本
(△12.5%)

- 収益性を重視した受注により、コンベヤベルトの販売が減少。
- 設備投資需要が低下している影響を受け、一般産業用製品の販売が減少。

営業利益

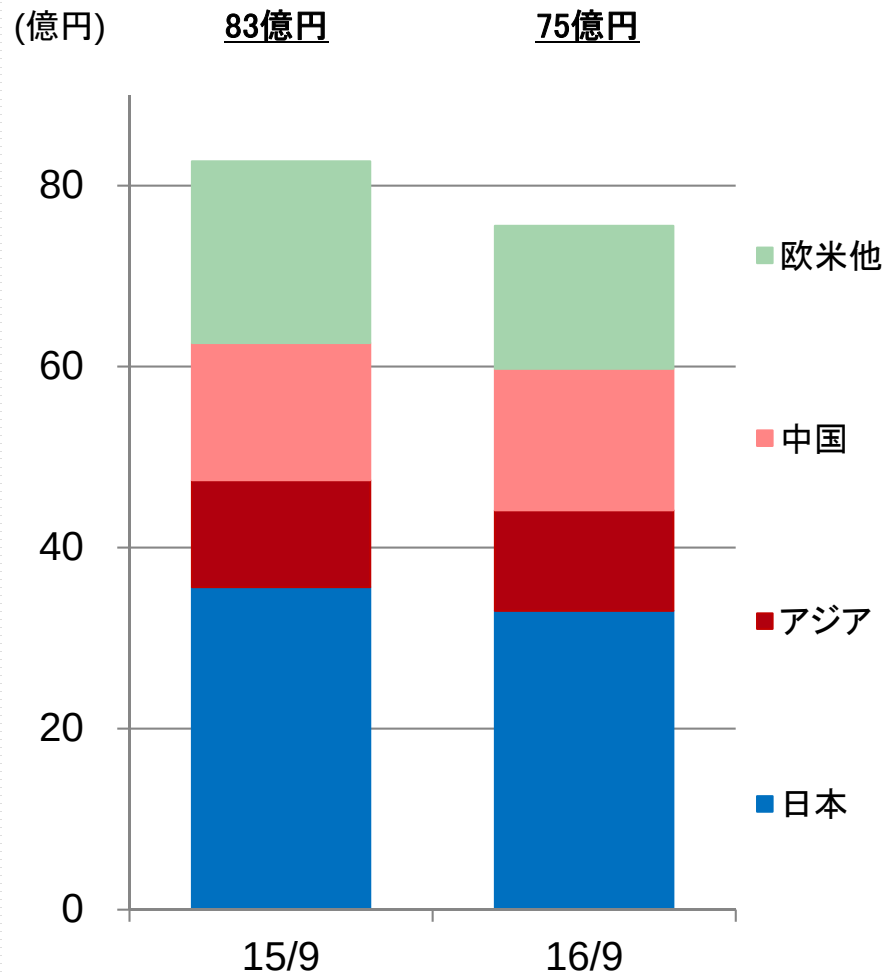


営業利益
(+9.0%)

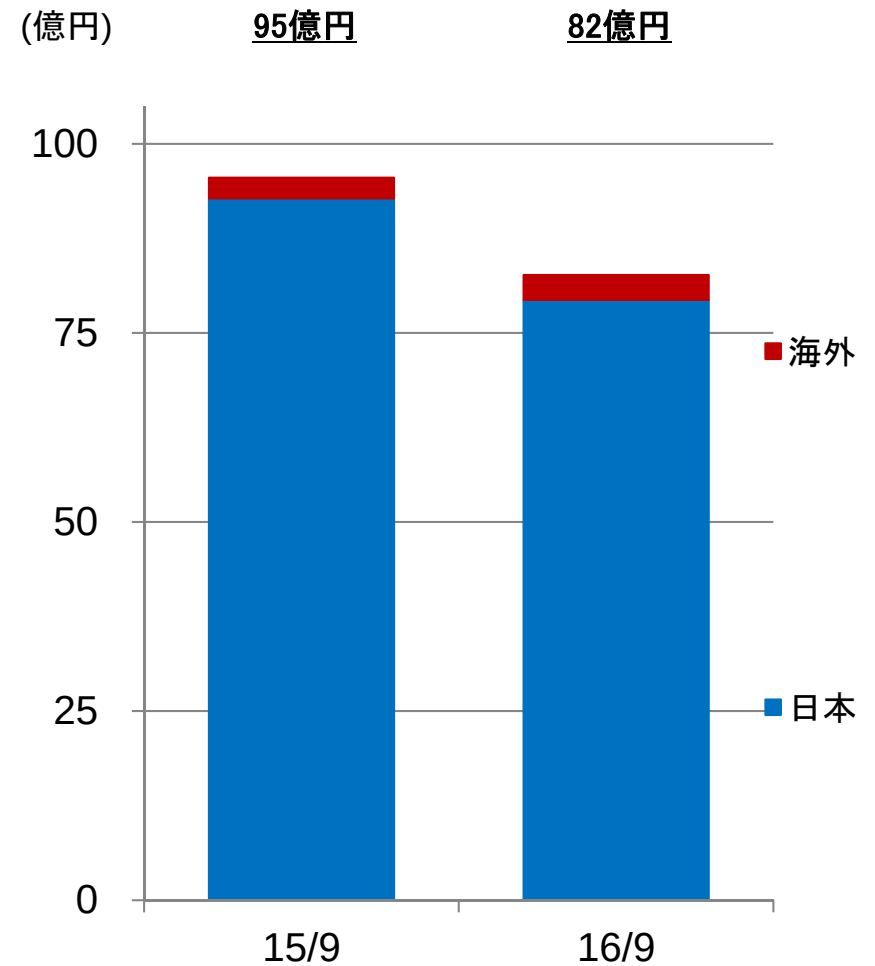
- 収益性を重視したコンベヤベルトの受注や、中国、アジアにおける軽搬送ベルトの拡販などにより増加。
- タイ、ベトナムにおいて、産業機械用および農業機械用伝動ベルトの販売増加により、利益が増加。

■ (参考)産業資材事業 概要(一般産業用伝動ベルト製品、運搬ベルト)

一般産業用伝動ベルト製品 所在地別売上高

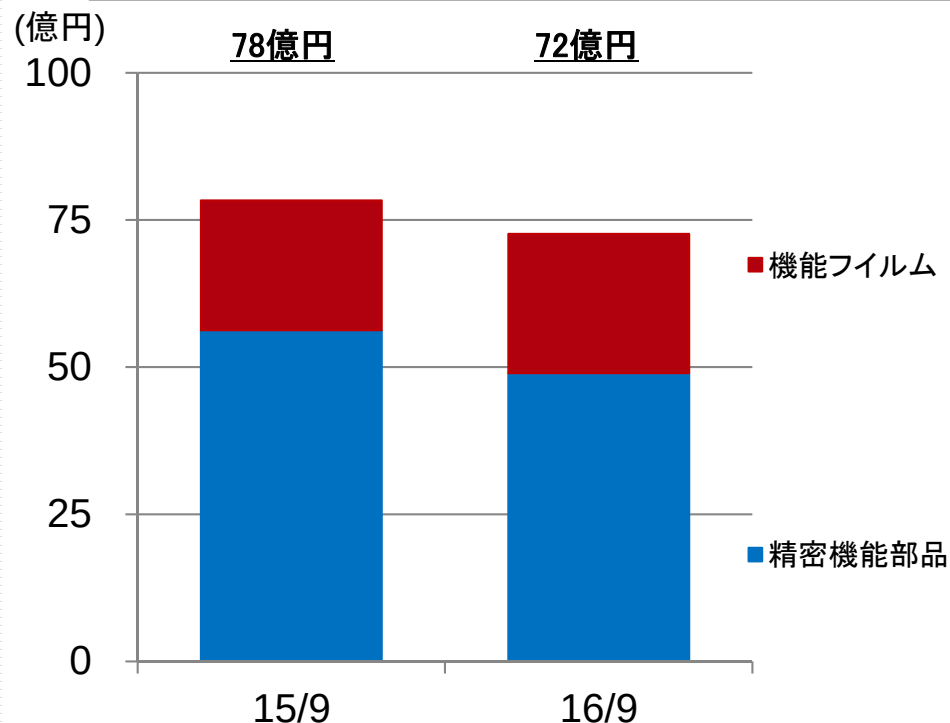


運搬ベルト 所在地別売上高



■ 高機能エラストマー製品事業 概要

事業別売上高



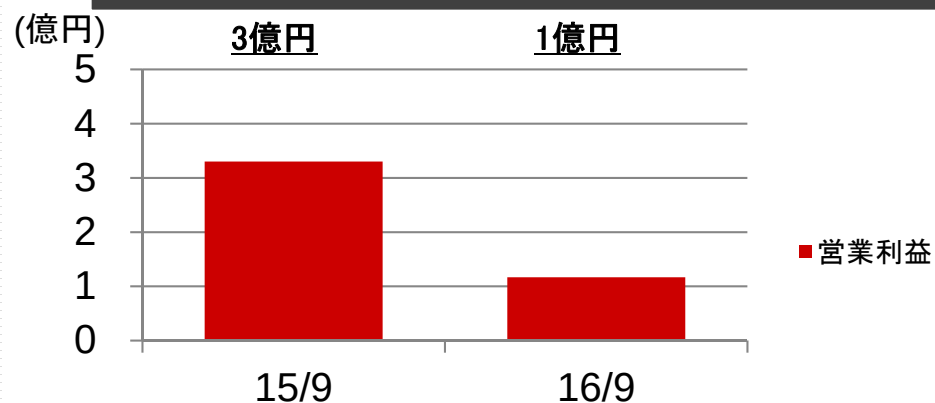
機能
フィルム
(+7.2%)

- 国内の非住宅建材需要は引き続き堅調に推移しており、建築資材用および工業資材用の販売が増加。
- 医療関連用は拡販が奏功し、販売が増加。

精密機能
部品
(△13.0%)

- 当社主要顧客である国内外のOA機器メーカーの減産の影響により、高機能ローラ、クリーニングブレードおよび精密ベルトなどの販売が減少。

営業利益

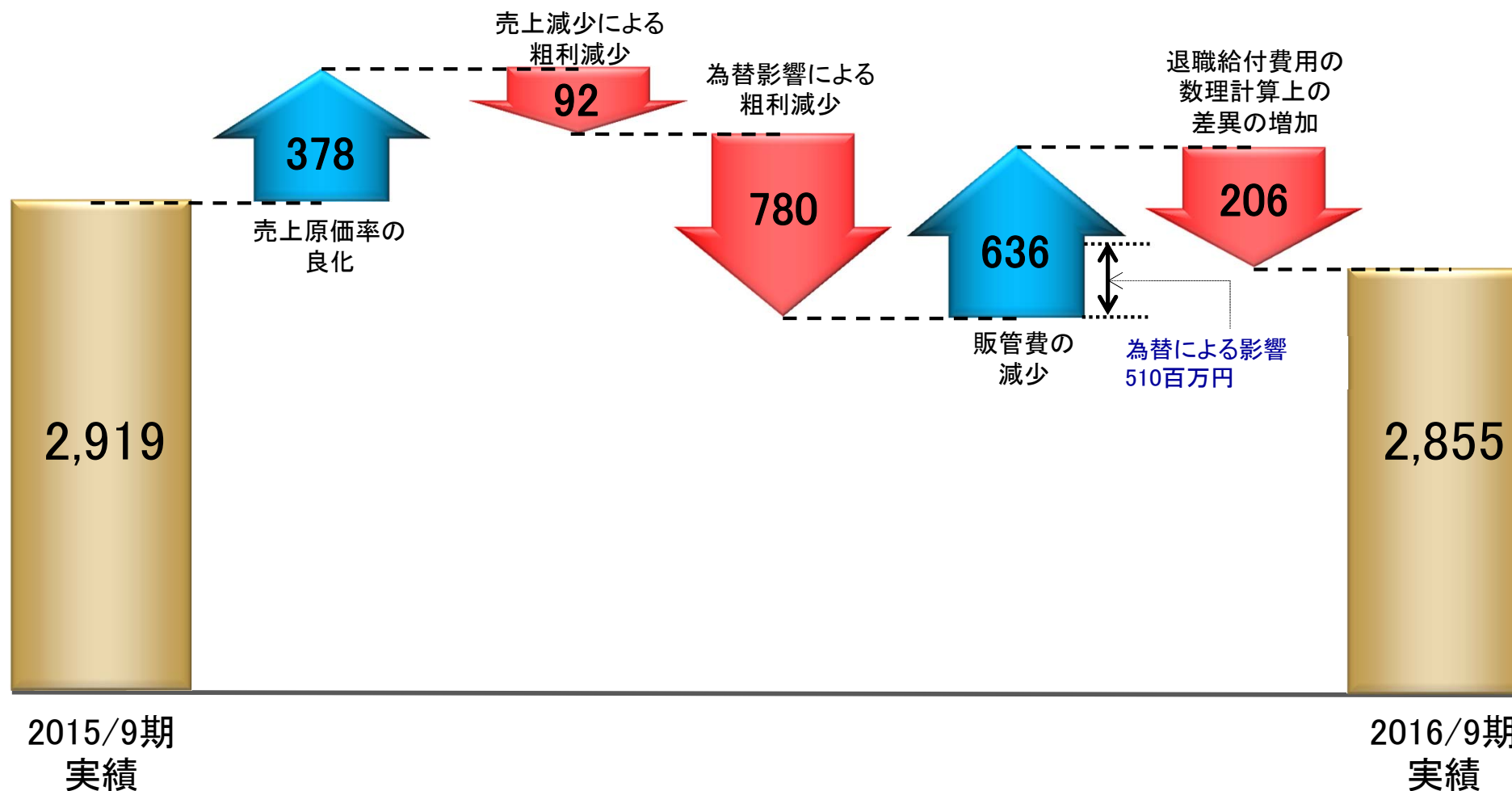


営業利益
(△64.6%)

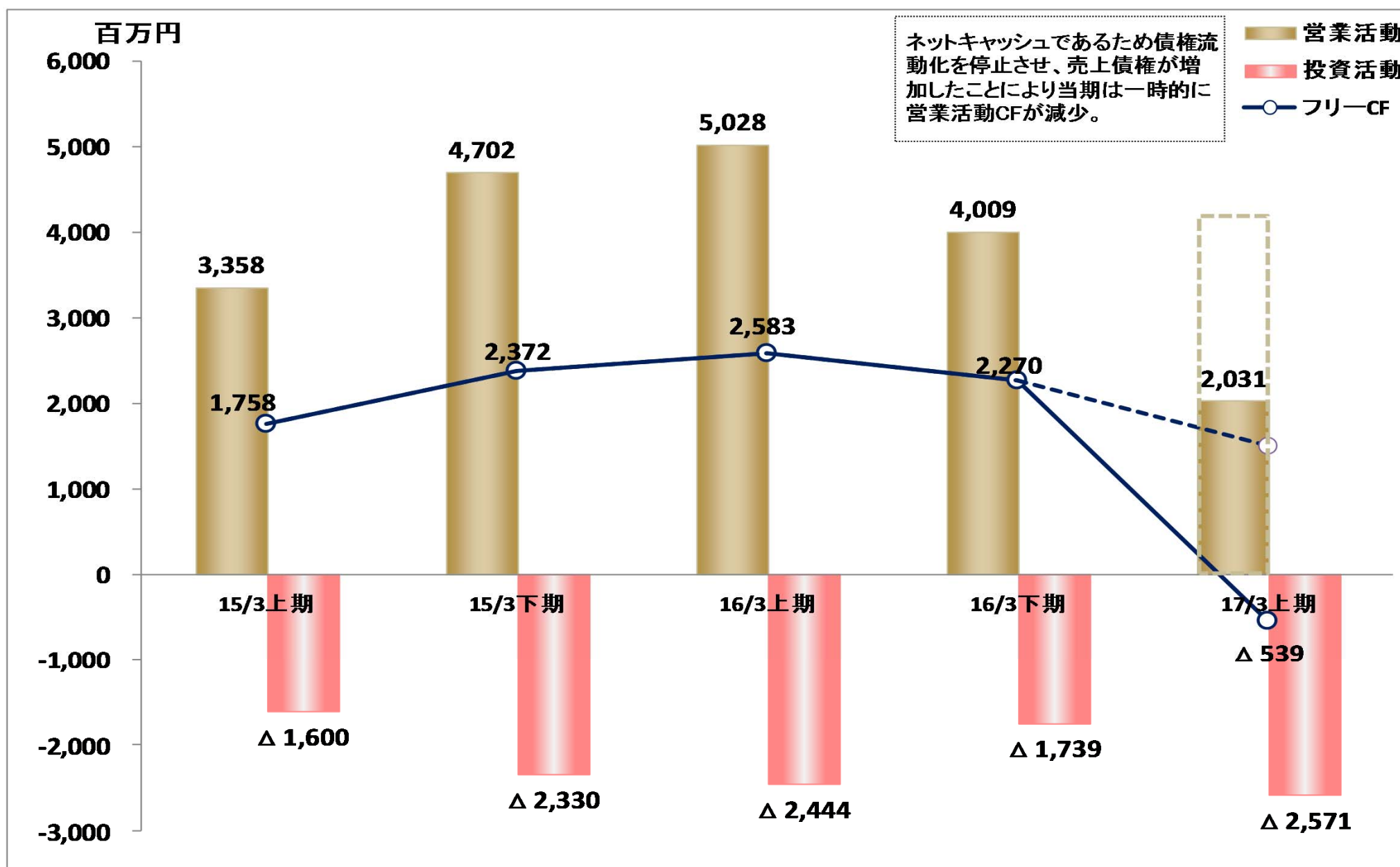
- 機能フィルムは、販売の増加により利益が増加。
- 精密機能部品は、販売の減少より利益が減少。

2017年3月期 第2四半期 連結営業利益 増減分析

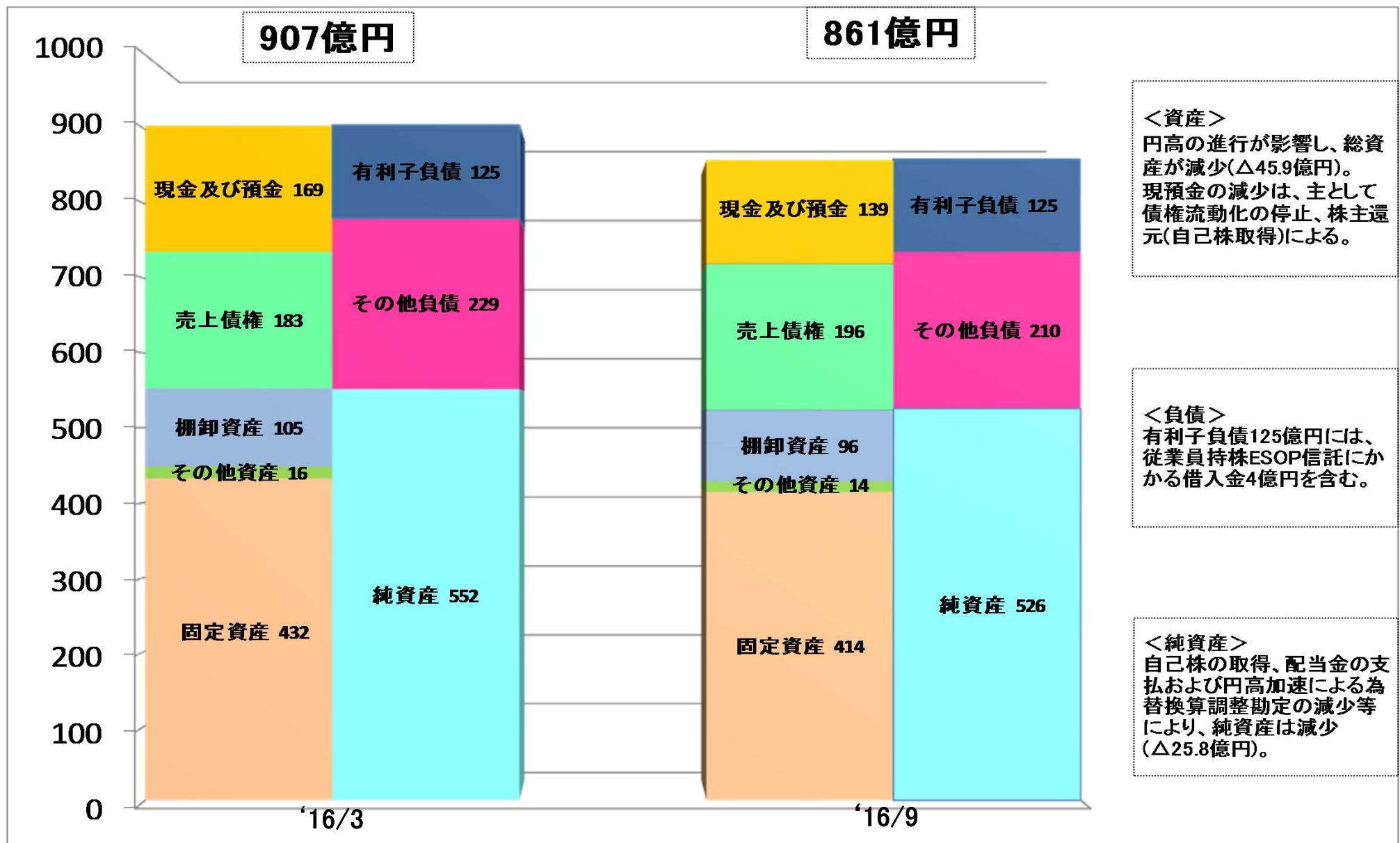
(単位: 百万円)



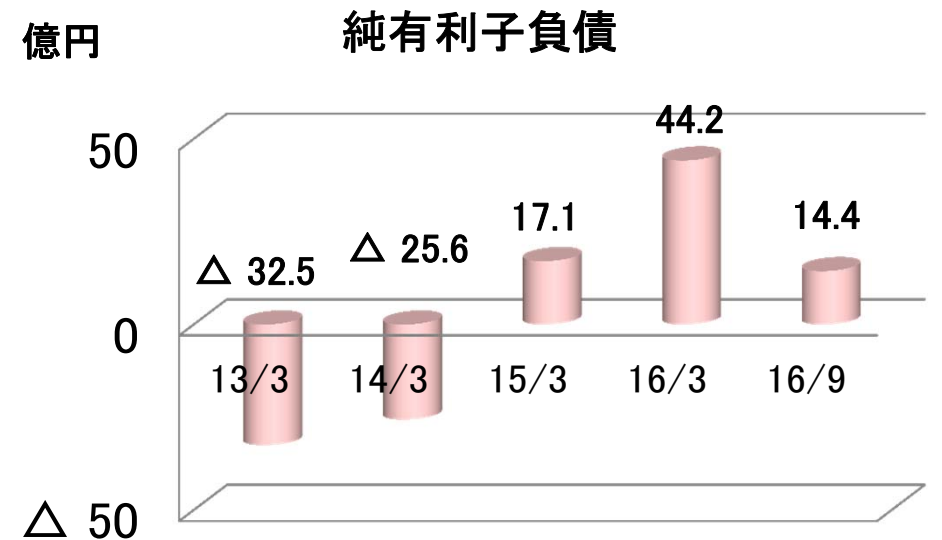
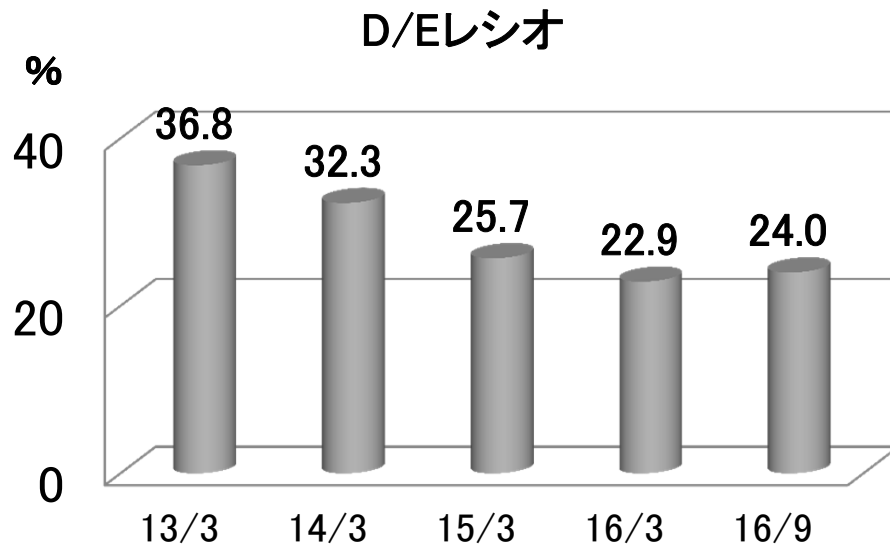
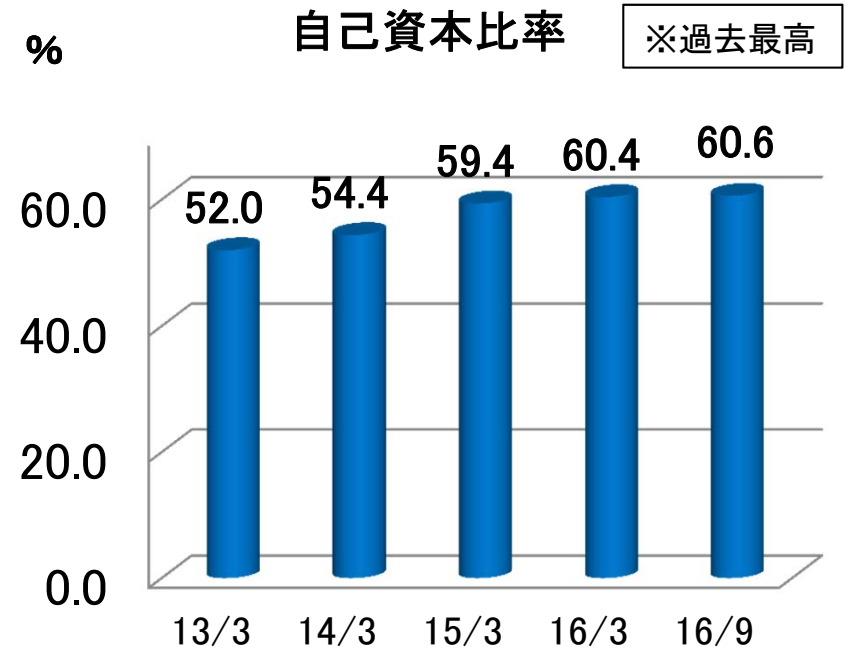
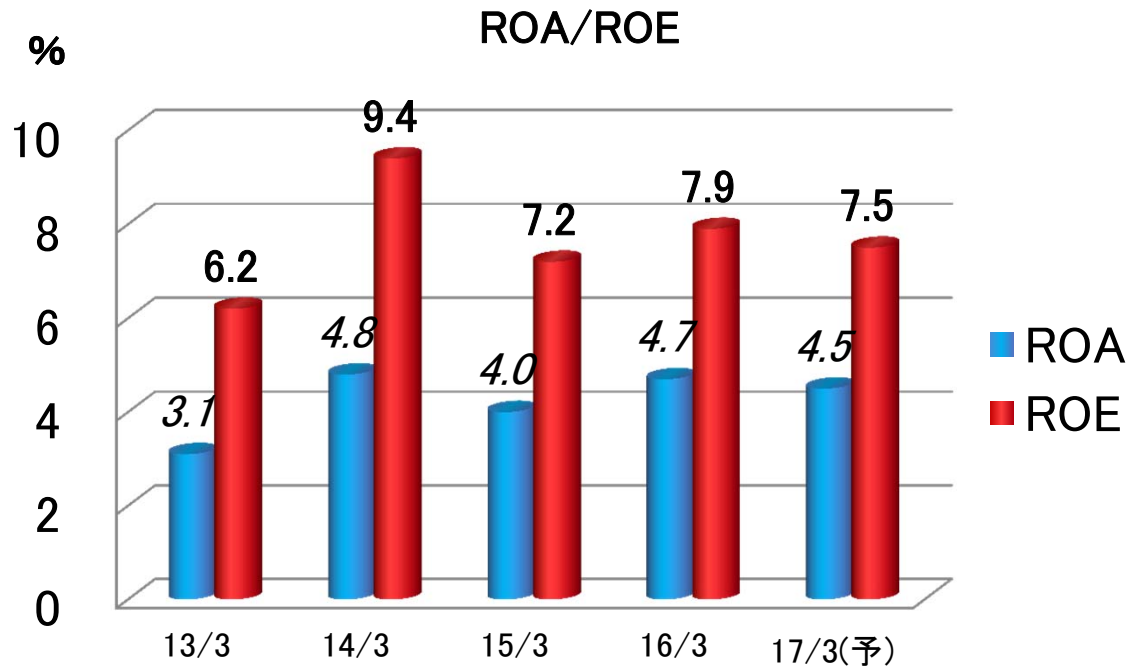
■ キャッシュフローの推移



■ 連結貸借対照表



財務指標



Ⅲ. 2017年3月期 業績予想

■ 2017年3月期 業績予想

(百万円、%)

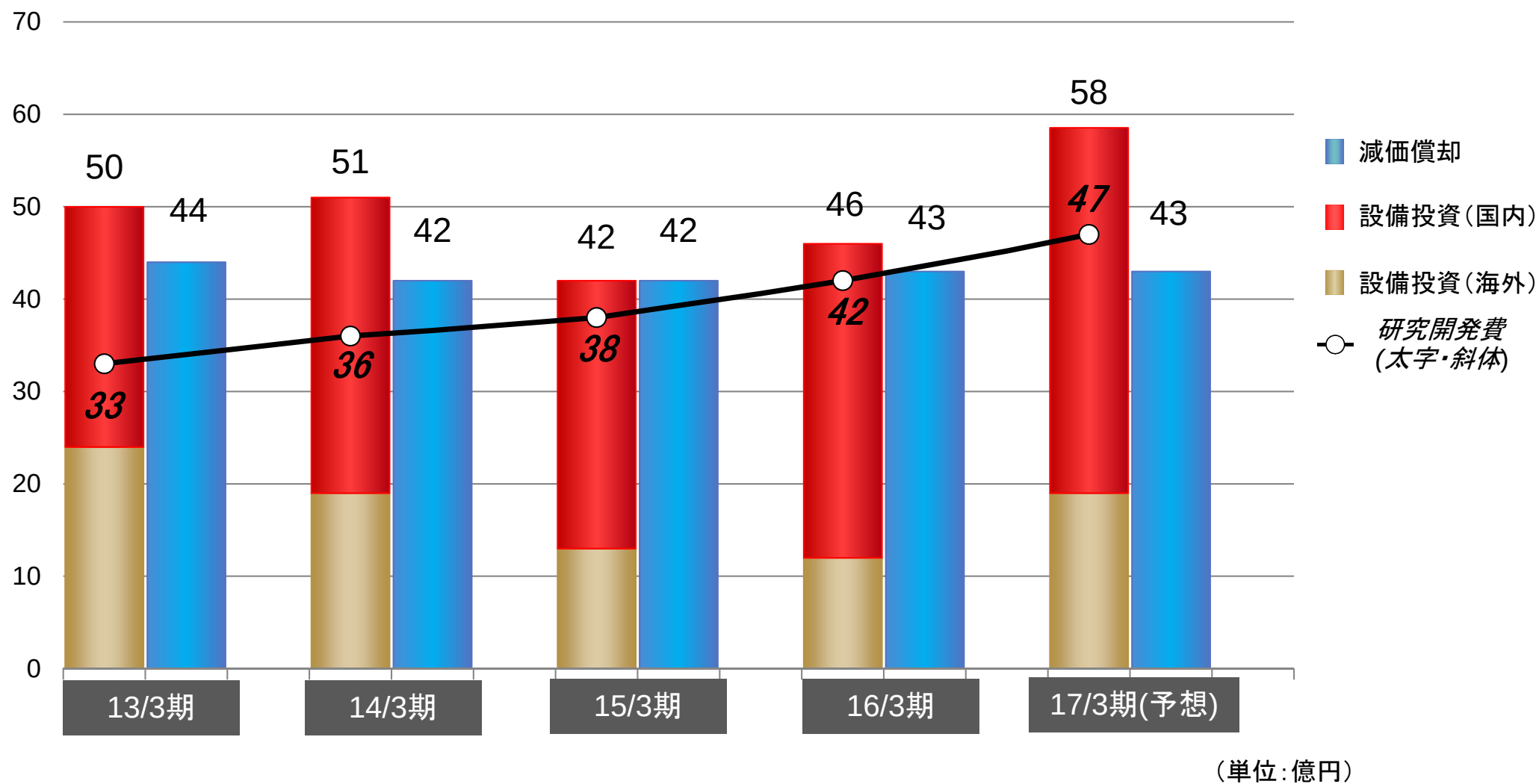
	2016/3 実績	2017/3 予想			
		修正前	修正後	前期比(修正後)	
売上高	93,272	94,000	90,000	△3,272	△3.5%
営業利益	5,960	6,000	5,500	△460	△7.7%
経常利益	6,363	6,400	5,600	△763	△12.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,386	4,500	4,100	△286	△6.5%

為替レート	U S D	119.95円	110円	102円		
	E U R	132.25円	125円	113円		
	人民元	18.80円	17円	15円		

修正理由

- 前回公表した業績予想時の為替に対し円高影響を受けたほか、中国景気の減速継続により中国事業での拡販活動が影響を受けました。これらの影響を勘案した結果、通期の業績予想が前回公表した予想を下回る見込みであるため、業績予想の修正を行っております。

■ 設備投資額と減価償却費、研究開発費の推移

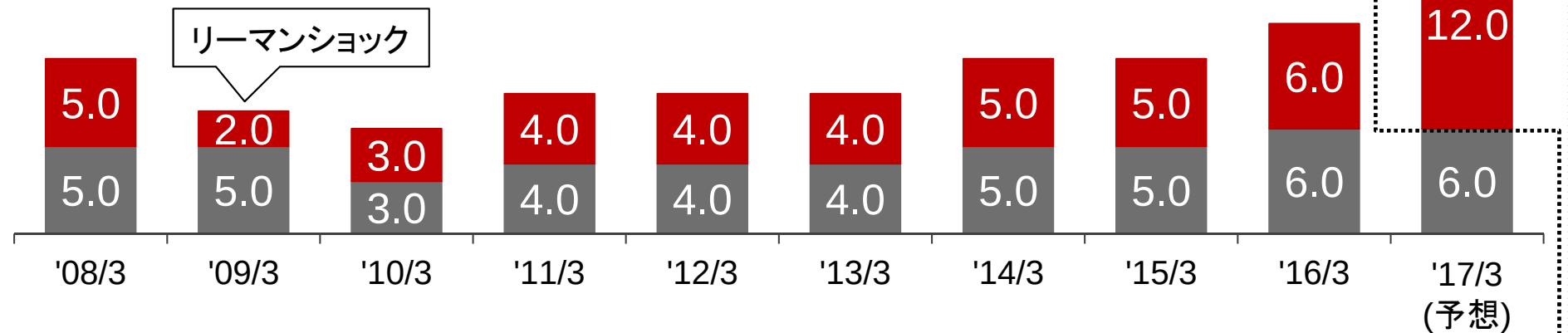


株主配当の推移

1株当たり配当金の推移

■ 期末(普通配当)

■ 中間(普通配当)



配当性向	19.0%	—	48.7%	23.7%	53.9%	30.2%	22.0%	25.0%	25.7%	25.0%
------	-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※2016年10月1日付にて普通株式2株につき1株の割合にて株式併合を実施しております。

株式併合および単元株式数の変更(効力発生日:2016年10月1日)

- 株式併合 普通株式2株につき1株の割合で併合
- 単元株式数の変更..... 単元株式数を1,000株から100株に変更

主なトピックス

4月 ・「第1 回 M-Tech NAGOYA」に出展(ポートメッセなごや)

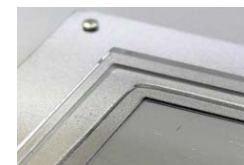


固縛ベルト用張力計
(M-Tech NAGOYA 出品)



欧州委員会規則に適合した
「サンライン®ベルト」
(FOOMAJAPAN2016 出品)

6月 ・「FOOMA JAPAN2016」に出展(東京ビッグサイト)
・光学用透明粘着剤シート「Free Crystal®」を開発
・「第20回 M-Tech」に出展(東京ビッグサイト)



光学用透明粘着剤シート
「Free Crystal®」

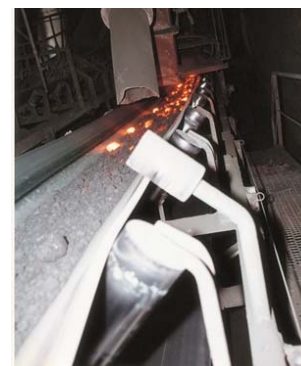


バンドーワイパーエッジ®EX
(M-Tech 出品)

7月 ・名古屋オフィスを移転

8月 ・「CSR報告書2016」を発行

9月 ・「国際フロンティア産業メッセ2016」に出展(神戸国際展示場)
・難燃耐熱コンベヤベルト「FR7000シリーズ」を開発



難燃耐熱コンベヤベルト
「FR7000シリーズ」



伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」
(国際フロンティア産業メッセ2016 出品)